

# 加古川市上下水道事業運営審議会資料 (下水道事業)

加古川市上下水道局



# 1 -1 決算の概要

有収水量は一般家庭が  
294,579m<sup>3</sup>減少



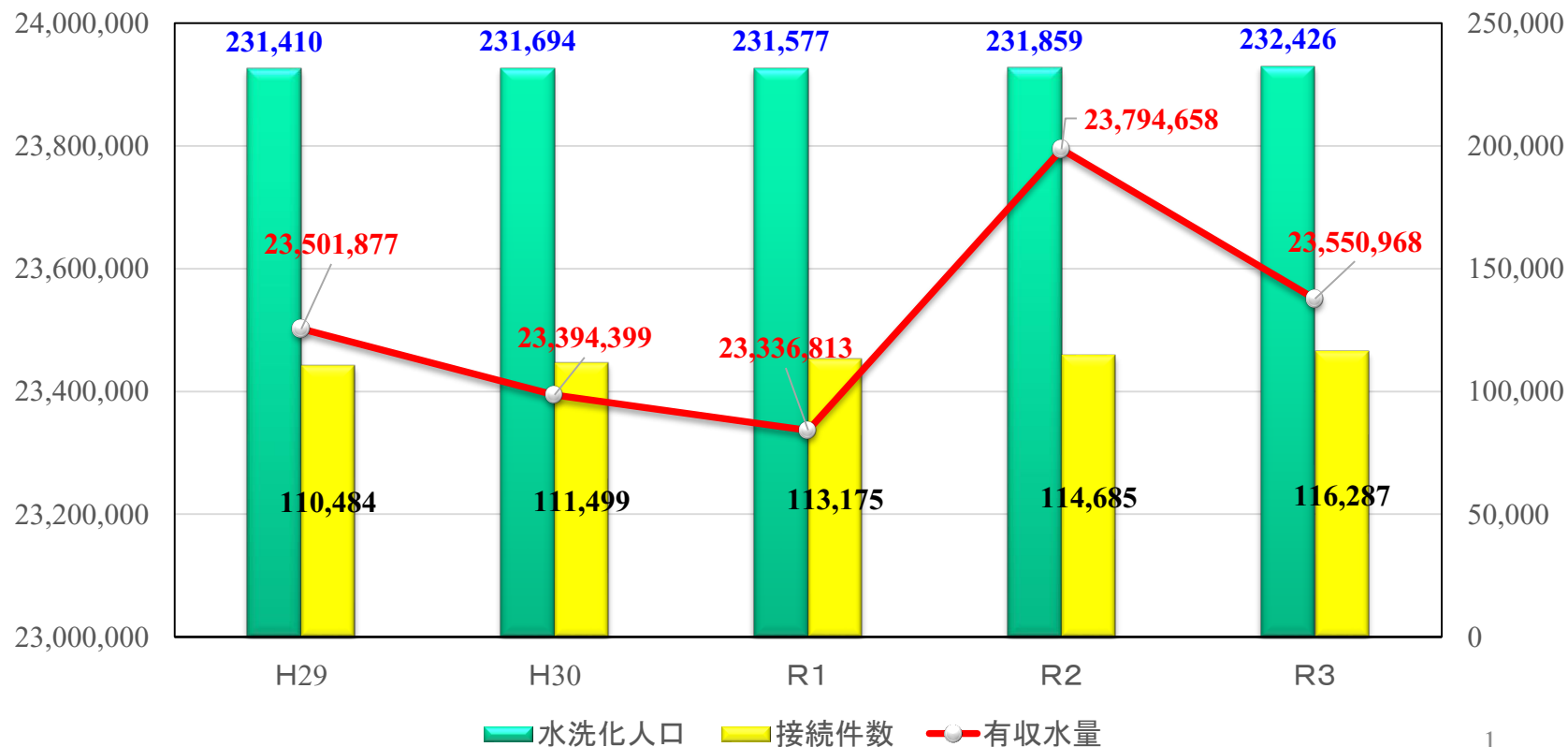
## ● 主要統計情報 ※( )内は前年度

・水洗化人口	232,426人	(231,859人)	+	567人	[+0.2%]
・接続件数	116,287件	(114,685件)	+	1,602件	[+1.4%]
・有収水量	23,550,968m <sup>3</sup>	(23,794,658m <sup>3</sup> )	△	243,690m <sup>3</sup>	[△1.0%]

(単位:m<sup>3</sup>)

## 主要統計情報

(単位:人、件)



# 1 -2 決算の概要

污水管渠費や流域下水道維持管理負担金等の事業費用が増加

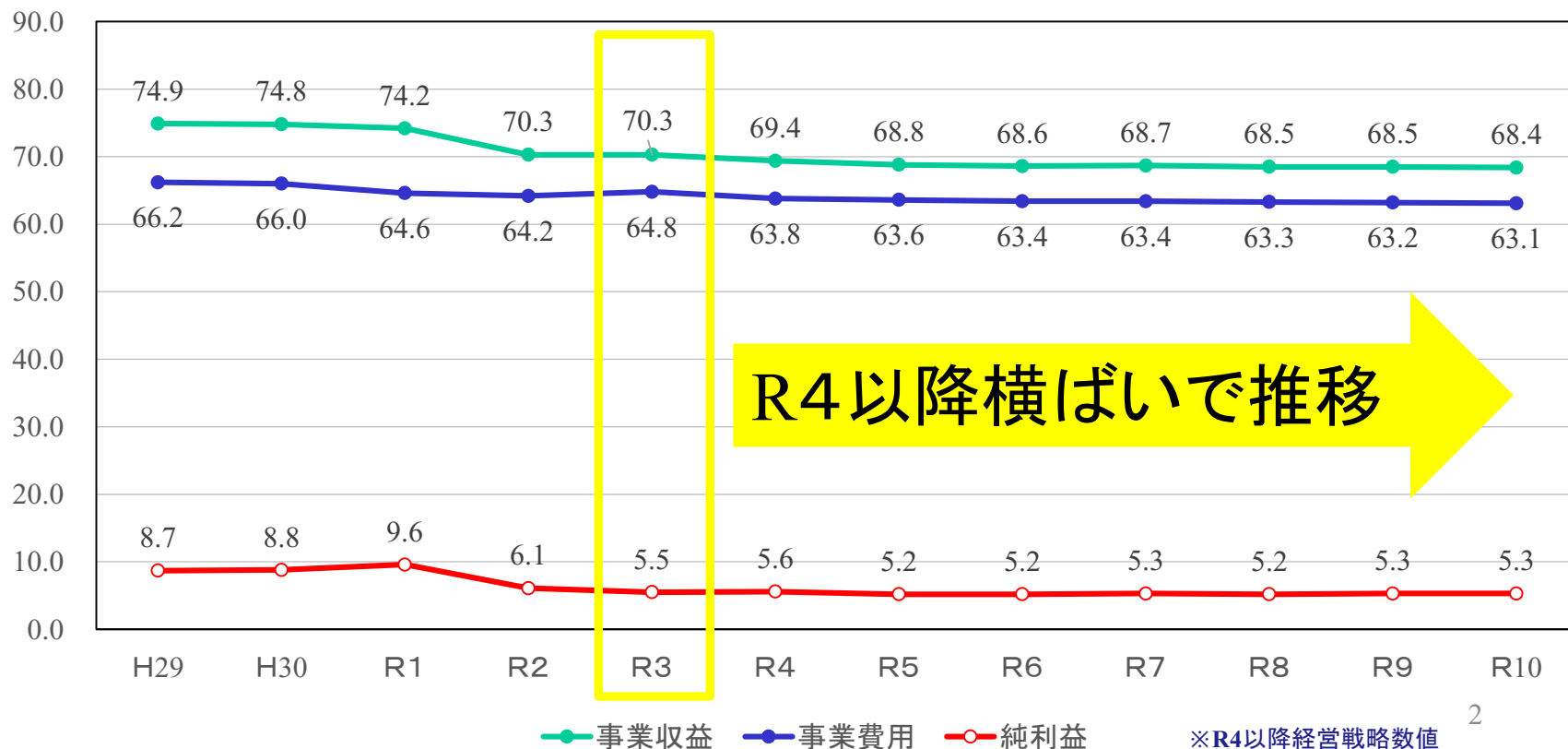
## ● 下水道事業会計※( )内は前年度

- ・事業収益 : **70億2,880万円** (70億3,376万円)  $\Delta$  496万円
- ・事業費用 : **64億7,967万円** (64億2,163万円) +5,804万円
- ・純利益 : **5億4,913万円** (6億1,213万円)  $\Delta$  6,300万円



(単位: 億円)

### 事業収益、事業費用、純利益の推移



## 2 事業収益

●事業収益総額 70億2,880万円(前年度比  $\Delta 0.1\%$ )

【主な減少要因】

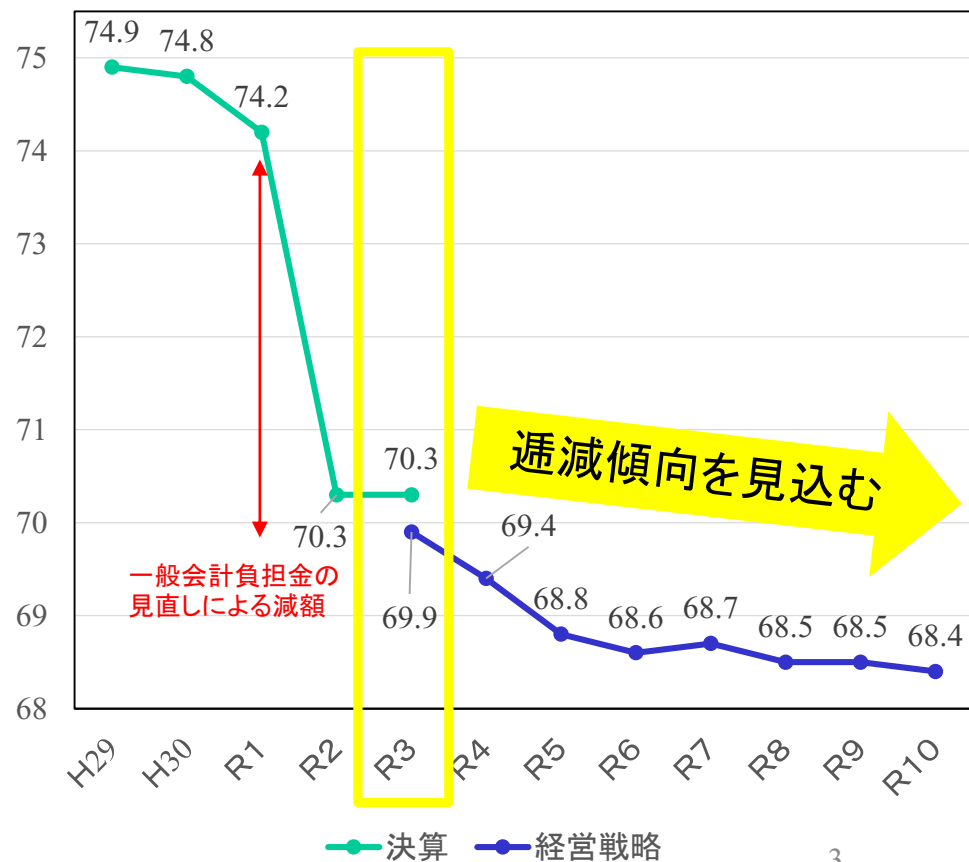
○使用料収入の減少 36億2,393万円(前年度比  $\Delta 0.5\%$ )

(単位:百万円)

		3年度	2年度	増減
事業収益		7,029	7,034	$\Delta 5$
営業収益		4,710	4,714	$\Delta 4$
	使用料	3,624	3,644	$\Delta 20$
	他会負担計金	1,085	1,069	16
	その他営業収益	1	1	0
営業外収益		2,318	2,318	0
	受取利息及び配当金	3	4	$\Delta 1$
	他会負担計金	942	951	$\Delta 9$
	他会補助計金	21	23	$\Delta 2$
	雑収益	30	8	22
	長期前受金益	1,314	1,328	$\Delta 14$
	補助金	8	4	4
	特別利益	1	2	$\Delta 1$
	過年度損益修正益	1	2	$\Delta 1$

(単位:億円)

### 事業収益の推移



### 3 事業費用

● 事業費用総額 64億7,967万円(前年度比 +0.9%)

【主な増加要因】

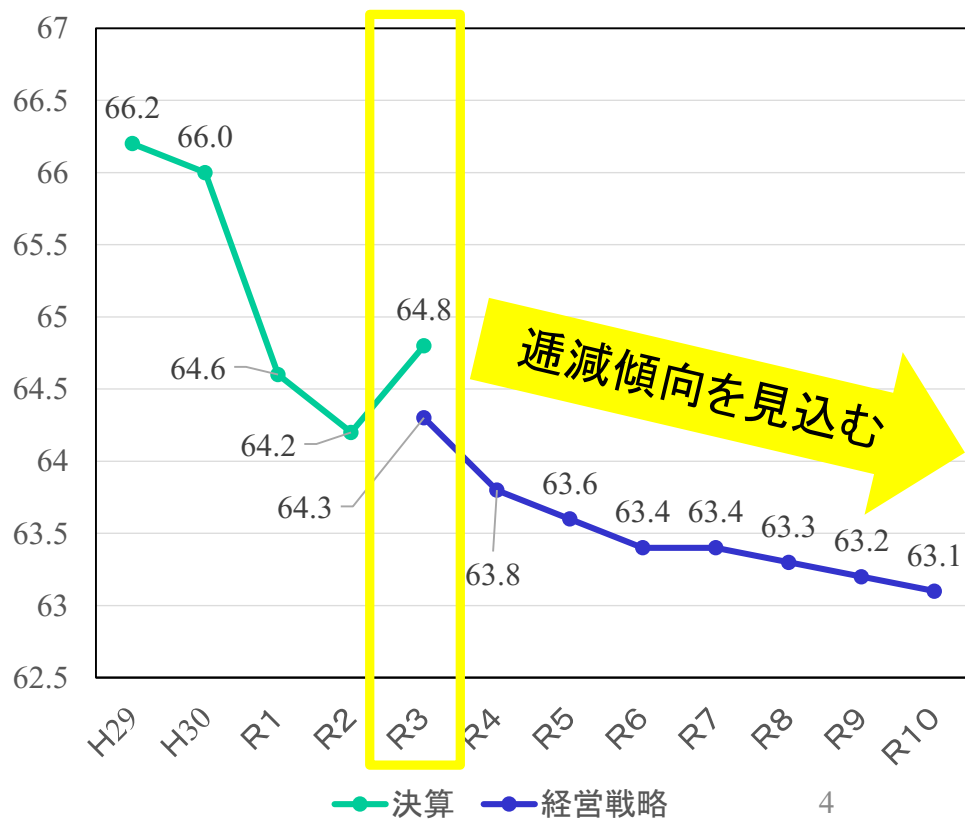
○ 汚水管渠費や流域下水道維持管理負担金の増による営業費用の増加(+2.6%)

(単位:百万円)

		3年度	2年度	増減
事業費用		6,480	6,422	58
営業費用		5,695	5,548	147
	汚水管渠費	234	186	48
	雨水管渠費	14	12	2
	汚水ポンプ場費	157	143	14
	雨水ポンプ場費	114	68	46
	処理場費	27	35	△8
	流域下水道維持管理負担金	1,042	969	73
	受益者負担金	1	4	△3
	賦課徴収費	1	4	△3
	水洗便所普及促進費	7	7	0
	業務費	172	156	16
	総係費	121	119	2
	減価償却費	3,802	3,839	△37
	資産減耗費	4	10	△6
営業外費用		783	869	△86
	支払利息及び企業債取扱諸費	752	842	△90
	雑支出	31	27	4
特別損失		2	5	△3
	過年度損益修正損	1	4	△3
	その他特別損失	1	1	0

(単位:億円)

事業費用の推移



## 4 資本的収支

● **資本的収入 40億8,708万円** (前年度 32億5,964万円) +8億2,744万円【+25.4%】

【主な増減要因】

- 企業債 : 起債対象事業費の増加に伴う増(5億5,920万円)
- 補助金 : 国庫補助対象経費の増加に伴う増(2億3,313万円)

● **資本的支出 73億353万円** (前年度 62億3,401万円) +10億6,952万円【+17.2%】

【主な増減要因】

- 建設改良費 : 建設改良費の増加に伴う増(8億9,636万円)
- 投資 : 皆増(2億円)

(参考) 主な事業費

	污水管渠費築造費	污水ポンプ場施設建設費
【R3】	14.5億円	3.6億円
【R2】	9.4億円	0.9億円
差	5.1億円	2.7億円

< 企業債 >

【概要】

公営企業の資金を調達するため発行されるもので、その元利償還金は主として当該企業の使用料収入等から支払われる。下水道事業については、下水道に係る建設改良費等及び用途廃止施設の処分に要する経費等を対象とするもの。

【充当率】

100% (上限)

## 5 -1 主な経営指標

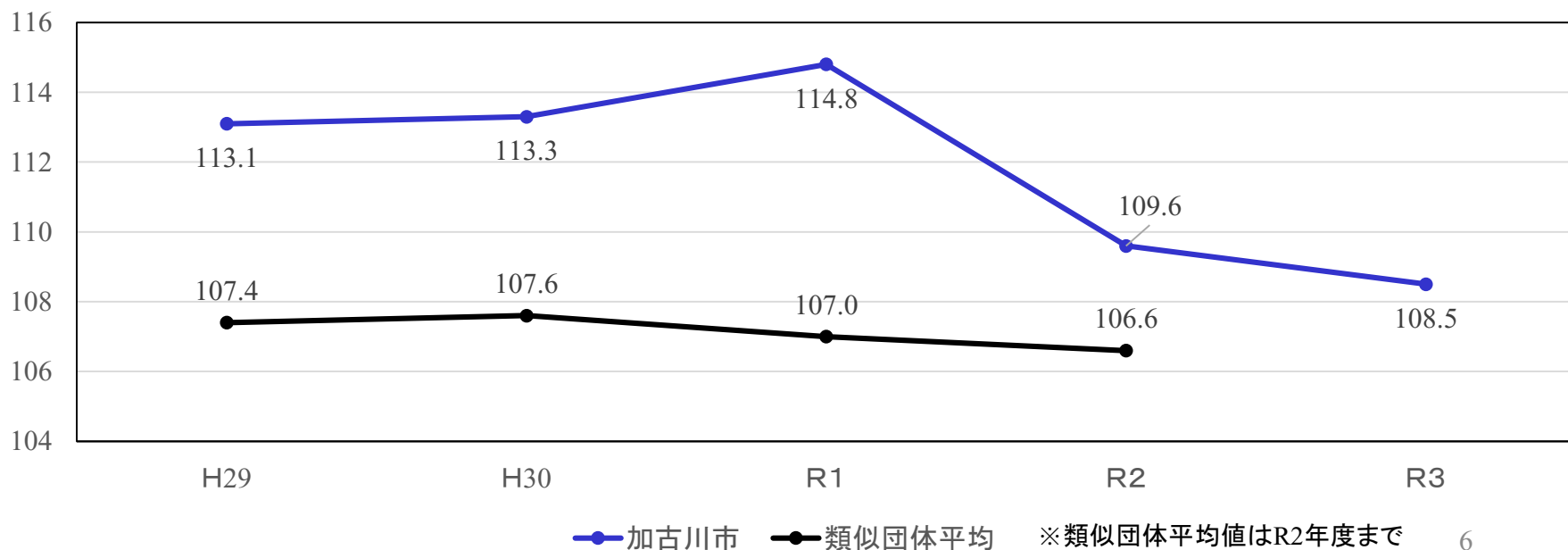
経常収支比率 **108.5** (R2類似団体平均(公共):106.6)

【算式】 経常収益／経常費用

- 当該年度において、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す率として 100%以上となっていることが望ましい。
- 営業費用の増加により前年度と比べ、1.1ポイント悪化した。

(単位:%)

### 経常収支比率の推移



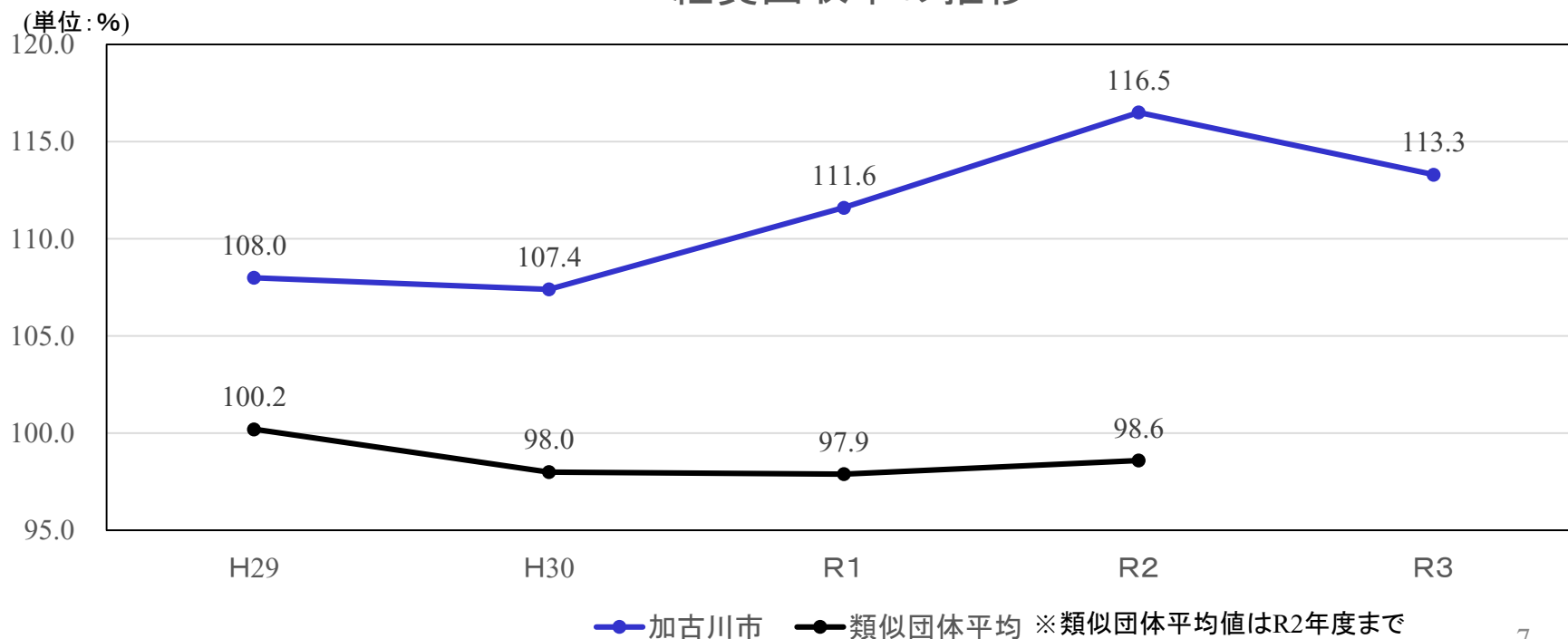
## 5-2 主な経営指標

経費回収率 113.3 (R2類似団体平均(公共):98.6)

【算式】 下水道使用料/汚水処理費

- 料金回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な使用料収入の確保が求められる。
- 汚水処理費の増加により前年度と比べ、3.2ポイント悪化した。

経費回収率の推移





## 5 -3 主な経営指標

使用料単価 153.88円/m<sup>3</sup>

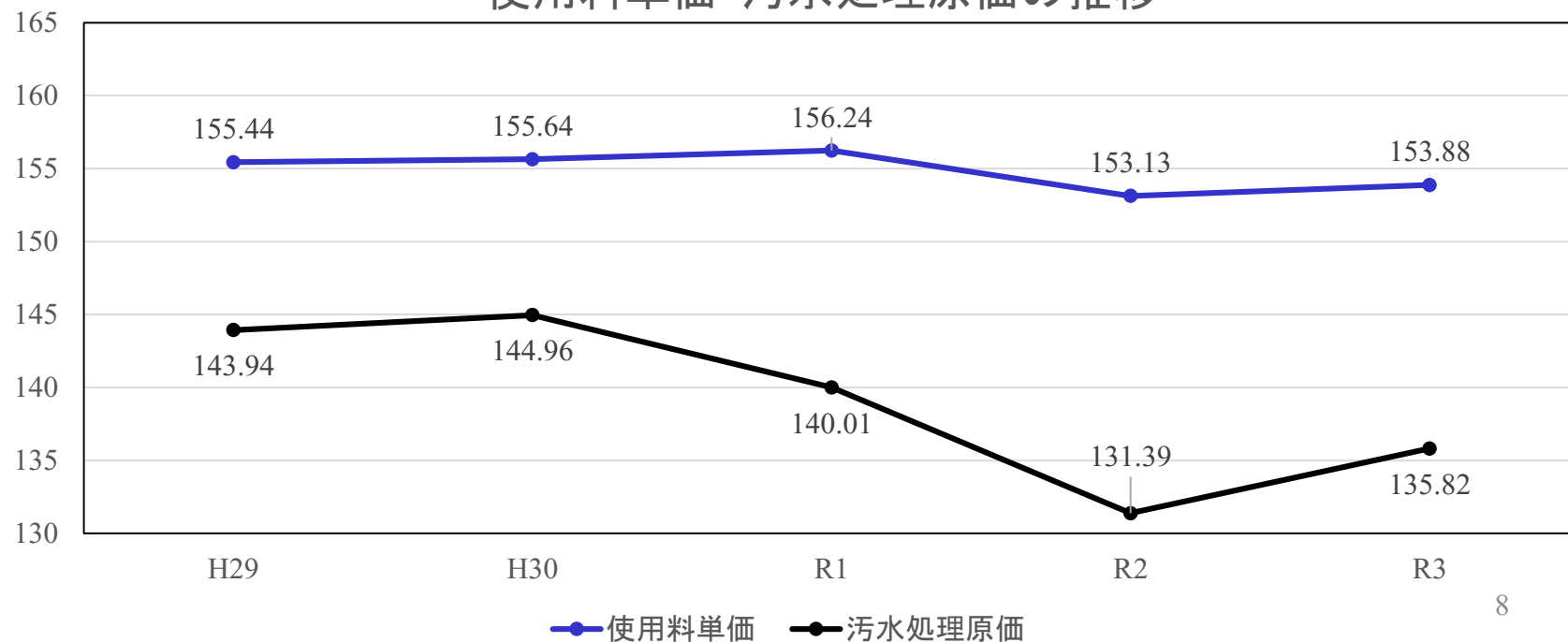
$$= \frac{\text{下水道使用料 } 3,623,925,882\text{円}}{\text{有収水量 } 23,550,968\text{m}^3}$$

汚水処理原価 135.82円/m<sup>3</sup>

$$= \frac{\text{汚水処理費 } 3,198,620,666\text{円}}{\text{有収水量 } 23,550,968\text{m}^3}$$

(単位:円/m<sup>3</sup>)

### 使用料単価・汚水処理原価の推移



## 5 -4 主な経営指標

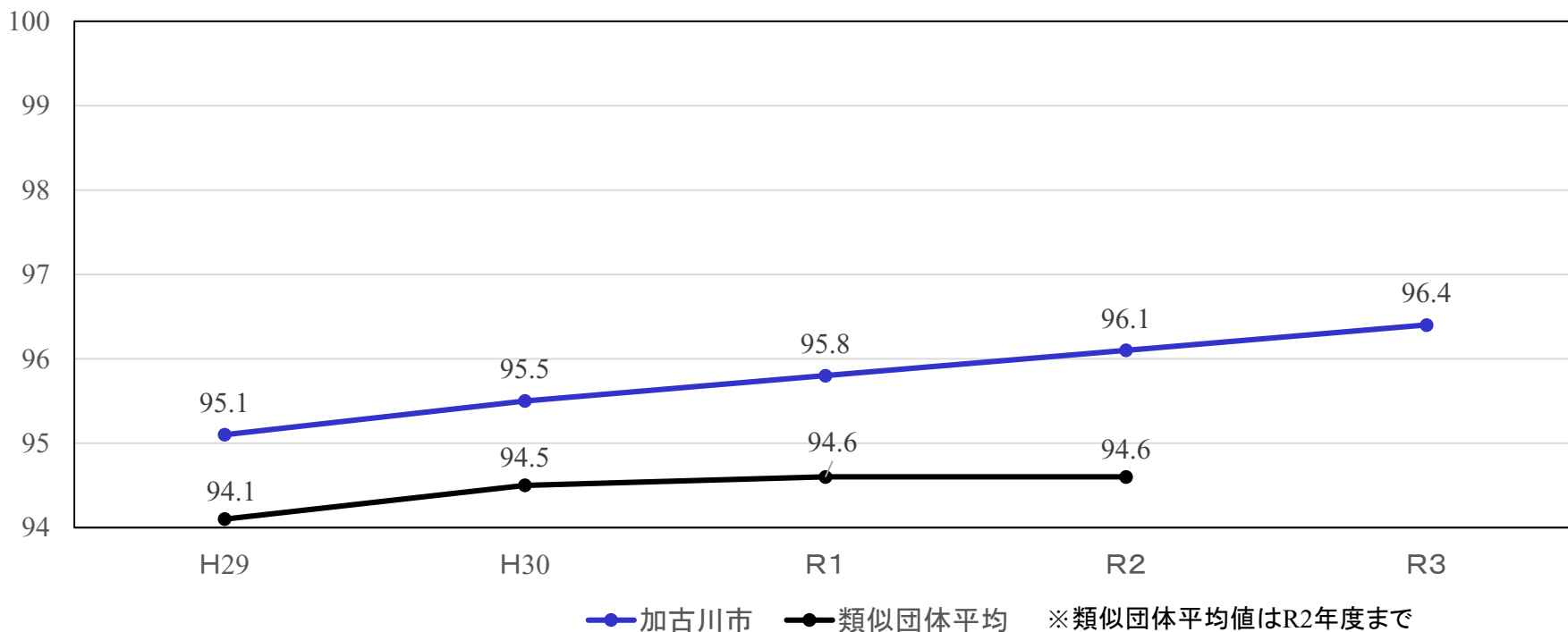
水洗化率 **96.4** (R2類似団体平均(公共):94.6)

【算式】 現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口

- 公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
- 前年度と比べ、**0.3ポイント増加**した。

(単位:%)

### 水洗化率の推移



## 5-5 主な経営指標

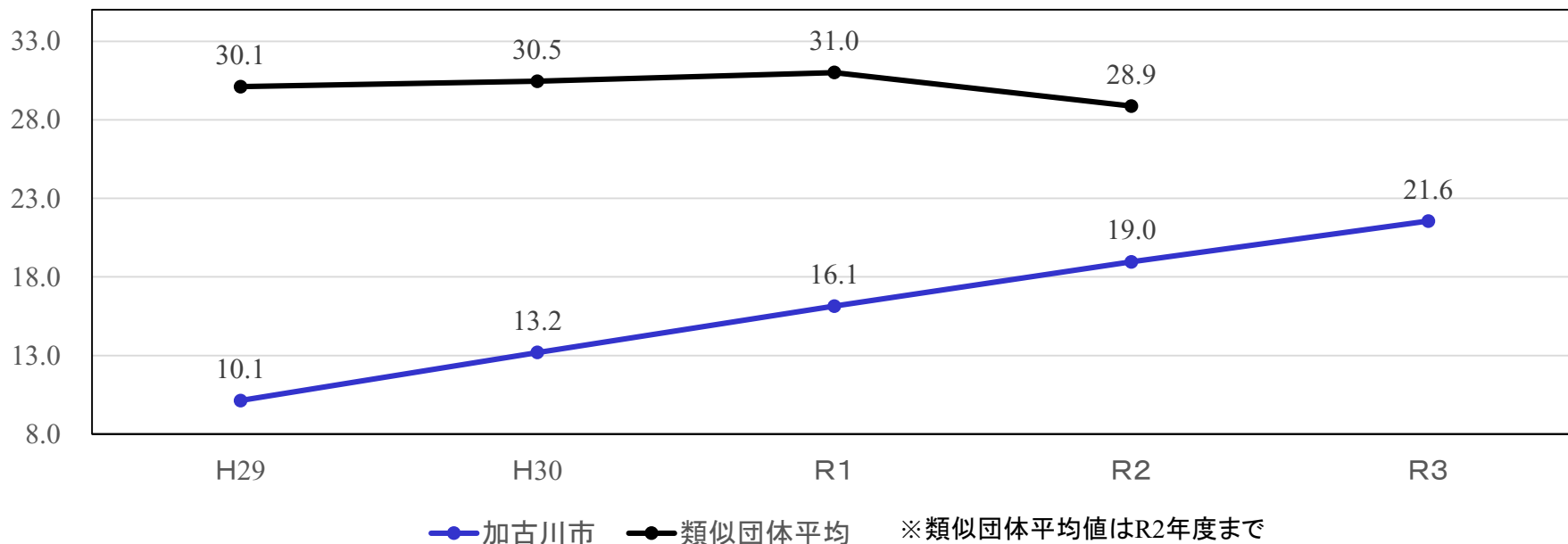
有形固定資産減価償却率 **21.6** (R2類似団体平均: 28.9)

【算式】有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

- 数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
- 減価償却が進んだことにより前年度と比べ、**2.6ポイント増加**した。

(単位: %)

### 有形固定資産減価償却率の推移



## 5 -6 主な経営指標

### 企業債残高 約 453.6億円

当年度償還高(約43.2億円)を当年度発行額(約27.3億円)が下回っているため、前年度と比べ、約15.9億円減少した。

### 積立金残高 約 23.8億円

4条収支の不足額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)に対し、建設改良積立金1.6億円、減債積立金2.8億円を補てん。当期純利益を建設改良積立金及び減債積立金へ積立。  
⇒積立金は前年度と比べ、約1.1億円増加した。

#### <建設改良積立金残高>

R2年度決算認定後残高	1,618,934,838円
R3年度補てん額	△160,000,000円
R3年度積立額	369,132,230円
<hr/>	
R3年度決算認定後残高	1,828,067,068円

#### <減債積立金残高>

R2年度決算認定後残高	650,340,652円
R3年度補てん額	△280,000,000円
R3年度積立額	180,000,000円
<hr/>	
R3年度決算認定後残高	550,340,652円

# 6-1 下水道ビジョン2028の進捗

## 快適

( )カッコ内は前年度比



### 下水道普及率の向上

- 下水道普及率: 95.5%  
⇒現状: 92.0% (+0.3)
- 生活排水処理率: 100%  
⇒現状: 95.8% (+0.4)



### 良質な水環境の確保

- 水洗化率: 100%  
⇒現状: 96.4% (+0.3)

## 6-2 下水道ビジョン2028の進捗

### 安心

( )カッコ内は前年度比



#### 災害への備え

- ・ 雨水整備率: 51%  
⇒現状: 47%(±0)
- ・ ポンプ場の耐震評価診断: 実施  
⇒現状: 一部実施
- ・ 上下水道BCPIに基づく訓練の実施回数: 2回以上/年  
⇒現状: 2回(±0)



#### 管渠・施設の機能維持

- ・ 管渠の巡視点検の実施回数: 2回以上/10年間  
⇒現状: 1回/5年間の距離の巡視点検を実施
- ・ 陥没事故件数: 0件  
⇒現状: 0件(±0)

## 6-3 下水道ビジョン2028の進捗

### 持続

( )カッコ内は前年度比



### 持続可能な経営

- ・ 経常収支比率: 100%以上  
⇒ 現状: 108.5% (-1.1)
- ・ 経費回収率: 100%以上  
⇒ 現状: 113.3% (-3.2)



### お客さまとのコミュニケーション

- ・ 広報誌発行回数: 2回/年  
⇒ 2回/年 (±0)
- ・ アンケートの実施: 定期的を実施  
⇒ 2回/年 (±0)

# 7-1 新型コロナウイルス感染症の事業への影響

## 1 特措法に基づく措置期間

緊急事態措置実施期間	令和2年4月 7日 ~ 令和2年5月21日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年1月14日 ~ 令和3年2月28日
緊急事態措置実施期間	令和3年4月 5日 ~ 令和3年4月24日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年4月25日 ~ 令和3年6月20日
緊急事態措置実施期間	令和3年6月21日 ~ 令和3年7月11日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年8月 2日 ~ 令和3年8月19日
緊急事態措置実施期間	令和3年8月20日 ~ 令和3年9月30日
まん延防止等重点措置実施期間	令和4年1月27日 ~ 令和4年3月21日

令和元年度：外出自粛、一斉休校

令和2年度：特措法に基づく行動制限の強化、テレワーク、オンライン授業、巣籠りによる需要の高まり

令和3年度：緊急事態宣言等に基づく行動制限の長期化

## 2 有収水量の推移

令和2年度を頂点に減少傾向

